令和５年度第１回　新宿区リサイクル清掃審議会　議事要旨

１　日　時　令和５年８月２４日（木）午前１０時～正午

２　場　所　新宿区役所本庁舎６階　第２委員会室

３　出席者

【委　員】

出席（１７名）

会　長	小野田　弘　士	副会長	﨑　田　裕　子
委　員	松　川　英　夫	委　員	露　木　　勝
委　員	藤　井　練　和	委　員	唐　沢　吉　治
委　員	安　井　潤一郎	委　員	松　永　　健
委　員	吉　江　淑　子	委　員	田　中　孝　幸※
委　員	松　永　多恵子	委　員	福　本　　弘
委　員	高　野　　健	委　員	石　橋　朋　子
委　員	反　田　麻　里	委　員	渡　邉　　翠
委　員	村　上　道　明		

欠席（５名）

委　員	奥　　真　美	委　員	西　郷　直　紀※
委　員	板　本　由　惠	委　員	上　野　昭　子
委　員	尾　町　仁　美		

※田中委員は、四谷清掃協力会の会長変更により、吉川委員に代わり就任

※西郷委員は、東京商工会議所新宿支部の事務局長の変更により、森委員に代わり就任

【新宿区】

小野川環境対策課長、佐藤ごみ減量リサイクル課長、広瀬新宿清掃事務所長、栗木清掃事業担当副参事他

４　次　第

（１）開会

（２）報告 ①令和４年度　区が収集するごみの処理量・資源の回収量について

②製品プラスチックの資源化に向けた取組

③新宿区一般廃棄物処理基本計画における施策の実施状況（平成30年度～令和４年度）

（３）その他
（４）閉会

５　議事内容

下記の事項について区から説明し、質疑応答を行った。各委員からの質問や意見、区の回答の要旨については以下のとおり。

①「令和４年度　区が収集するごみの処理量・資源の回収量」
②「製品プラスチックの資源化に向けた取組」、
③「新宿区一般廃棄物処理基本計画における施策の実施状況」

【①令和４年度　区が収集するごみの処理量・資源の回収量について】

（渡邉委員）
ごみ量の推移について、この 10 年間あるいは過去 5 年間に限っても、人口が増えているにもかかわらず、ごみ量が減っている結果が出ている。これだけ減らすにはよほど努力が必要だと思うが私たち区民は十分にできていない。
このような結果が出るのは、区が集める事業系ごみと家庭ごみを合算しているからではないかと思うが、分けて集計することは難しいのか。
（広瀬新宿清掃事務所長）
まず、事業者は原則として、業者と契約をして業者が回収することとなっている。小規模事業者においては区で回収するが、量はそれほど多くないということが前提である。家庭ごみと併せて回収するので、なかなか、事業系ごみだけの量を計ることは難しい。
対策については、例えばごみを出すときに水を切って出すとか、資源回収できるものは資源回収に回すというような取組を地道に続けることが、ごみ減量につながると考えている。燃やすごみの大半は紙くずだが、生ごみも非常に多い。区では併せて食品ロスの取組を続けていく。事業者についても、買い物時にレジ袋を断るなど家庭と同じような取組をすることで、ごみ量は減っていくのではないかと考えている。
（藤井委員）
事業系ごみを取り扱う業者組合の立場から言うと、家庭ごみと一緒に収集されているものは、そんなに大きな影響は出ていないのではないかと思う。どちらかというと、家庭での買い物量は増えているから、若干増える傾向はあっても良いのではないか。
（広瀬清掃事務所長）
私どもは家庭ごみを中心に集めており、小規模事業者から集めるごみはごく一部であるという認識である。大規模商業施設は、それぞれの産業廃棄物事業者と契約しており、しっかりと分別が進んできているので、統計は取っていないがごみ量は減少傾向にあるのではないかと考えている。

（小野田会長）
ごみの排出量について、家庭ごみはライフスタイルの変化の影響もあり、考察の余地はある。
事業系ごみがどのくらい含まれているかは調べたことはあるか。
（佐藤ごみ減量リサイクル課長）
5年おきに、計画改定の機会に合わせてごみの組成調査をしている。区が回収するごみのうち、家庭系ごみは38.4%、事業系ごみは61.6%と推計される。事業系の割合が多いのは区の特徴だが、区収集については家庭と同様に分別するよう説明している。小規模事業者についてもできる限り収集・運搬事業者と契約するよう求めるとともに、ある程度の規模の建物には立ち入り検査や指導を進めて、家庭と同様に事業系もごみの減量を図っていく。

【食品ロス削減について】
（安井委員）
食品ロス削減協力店の登録店舗数が少ないという話が以前から出ているが、利用者と飲食店の関係だけでなく、産地から消費地に協力してほしいという話がある。山形県の一部の地域で市場に出せないニラは畑に放置されており、産地での投棄はカウントされない。早稲田の学生を産地に送り、早稲田の飲食店でニラを使ったレシピを作るような取組はどうか。
（佐藤ごみ減量リサイクル課長）
区では、食品ロス削減協力店について各イベントを通じて啓発・推進をしている。また、区民向けや事業者向けのガイドブックも作成したい。区の取組だけでは成し得ないので、民間、広く先進的な取組を行っているところとの連携を協議していく。
（﨑田副会長）
東京にいるとなかなか産地の話が伝わりにくいが、事業者に繋いでいただき、学生を含めみんなで開発を盛り上げ、情報発信することでフードロスへの関心が広まると良い。フードロスに関しては、区もフードドライブの受入を増やしたり、色々なメニューが増えている。
（渡邉委員）
フードドライブの受入量が非常に増えているのは、食品ロスが必要なところに流れるシステムを区でつくったおかげだと思う。それに比べて、食品ロス削減協力店の登録数の増え方が少ないが、登録するメリットはあるのか。
（佐藤ごみ減量リサイクル課長）
食品ロス削減協力店については伸び悩んでいるところだが、登録を進める一方で新型コロナの影響等で閉店した店舗もあり、数に増減があった。しっかりと登録機会を設けるとともに、インセンティブとして今年からエコ自慢ポイントで食品ロス削減協力店を利用することでポイントが付くようになった。このような取組を拡充し、登録数が増えるよう店舗側のメリットを考えていく。

（崎田副会長）
消費者からもそういうお店で食事がしたいと発信する大きなムーブメントにしていければと思う。お店のやる気を上げるために家族で食事に行くときに協力店に行く、協力店で食事をするとポイントが付くという、好循環を増したい。
もう一点、昨今、外食チェーンやホテル等で非常に食べきりが推進されているが、どうしても残った場合には自己責任で持ち帰りができるよう準備が必要なので mottECO ネットワークの取組等を事業者に広げたい。

【②製品プラスチックの資源化について】
（高野委員）
令和 6 年 4 月から製品プラスチック回収が始まるので、説明会なども行われているが周知により一層力を入れて欲しい。
（栗木清掃事業担当副参事）
この半年間でしっかり周知活動を行っていく。例えば、ごみ分別アプリである「さんあ～る」が 1 万 3,000 件ほどダウンロード数があるので活用していく。周知用動画をホームページで公開予定であり、「さんあ～る」での通知から動画に飛ぶなどの仕組も考えていく。10 月の区町連の定例理事会でも報告するが、マンション管理人向けのセミナーなど様々な場で周知していく。
（藤井委員）
23 区として連携し、テレビ番組などで周知できないか。
（佐藤ごみ減量リサイクル課長）
課長会、部長会などを通して特別区全体でどのような取組ができるか話し合っていきたい。
（栗木清掃事業担当副参事）
本庁舎内等のデジタルサイネージや、街頭大型ビジョンでの動画による周知に取り組んでいきたい。
（半田委員）
周知に関して、区内の小中学校を活用できないか。
（栗木清掃事業担当副参事）
小学 4 年生を対象にした環境学習で話をしたり、来年度以降になるかもしれないが小学生向けのチラシ作成なども検討していきたい。
（渡邉委員）
集団回収に関するアンケート結果はどうなっているか。
（広瀬清掃事務所長）
集計にまだ時間がかかっている。リサイクル清掃審議会の中で適宜報告予定である。
（小野田会長）
今回の変更により、プラスチックの分別が分かりやすくなるのではないか。周知に関しては区民目線を意識して、区民の力を上手く使ってほしい。基本的には長く使えるプ

ラスチック製品が中心なので量的なインパクトは大きくないかもしれないが、動向を注視したい。

（栗木清掃事業担当副参事）

ハンガーなどは組成調査でも多く見られるので、資源化できるものは資源に出すことを分かりやすく伝えていきたい。

（﨑田副会長）

周知の際に「こういうものは出せない」だけでなく、「ではどうしたら良いのか」まで情報提供してほしい。また、製品プラスチックに関する説明会の機会を活かして、それに限らない分別に関する疑問を解消する機会にして欲しい。

（栗木清掃事業担当副参事）

アナウンスなどを工夫し、できる限り対応していきたい。